

統一的な基準による

敦賀美方消防組合財務書類

令和元年度決算

敦賀美方消防組合

令和3年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	
1-1 財務書類について	・・・ 1
1-2 財務書類4表の相関関係について	・・・ 2
2. 一般会計等財務書類について	
2-1 貸借対照表	・・・ 3
2-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 4
2-3 資金収支計算書	・・・ 5
3. 統一的な基準による財政指標について	
3-1 財政指標の設定	・・・ 6
3-2 財政指標の分析	・・・ 7
資 料	
財務書類	・・・ 12

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において敦賀美方消防組合が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

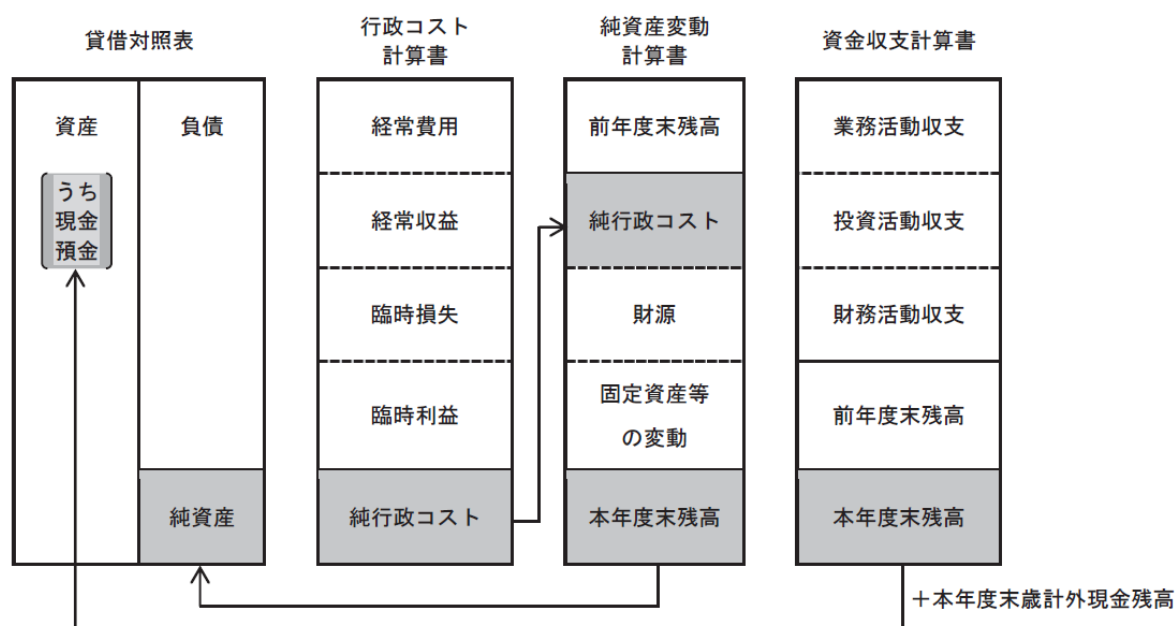
作成基準日

作成の基準日は令和2年3月31日とし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和2年3月31日現在の敦賀美方消防組合管内の人口は81,928人として各種指標を作成しています。

1-2 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	30 年度	元年度	増 減	科 目	30 年度	元年度	増 減
固定資産	1,311	1,213	△ 98	固定負債	1,388	1,363	△ 25
有形固定資産	1,311	1,213	△ 98	地方債等	681	584	△ 97
事業用資産	928	904	△ 24	引当金	706	778	72
インフラ資産	-	-	-	その他	-	-	-
物品	383	309	△ 74	流動負債	388	386	△ 2
無形固定資産	-	-	-	1 年以内償還予定地方債	162	160	△ 2
投資その他の資産	-	-	-	未払金	-	-	-
流動資産	13	13	0	引当金	70	69	△ 1
現金預金	13	13	0	その他	156	156	0
基金	-	-	-	負債合計	1,776	1,749	△ 27
その他	-	-	-	純資産	△ 452	△ 523	△ 71
資産合計	1,324	1,226	△ 98	負債・純資産合計	1,324	1,226	△ 98

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

これまでに敦賀美方消防組合では、12 億 2,600 万円の資産を形成しています。

しかし、将来の世代が負担していく負債が 17 億 4,900 万円となっており、純資産は 5 億 2,300 万円のマイナスとなっています。これは、当組合が予算における必要経費の大半を構成市町からの分担金で賄っている一部事務組合であり、予算の余剰金等については、構成市町に返戻しているため、現金預金や基金等の流動資産をほとんど保有しておらず、退職手当引当金等を含めた負債合計が資産合計を上回ったことによるものです。

資産、負債、純資産を住民 1 人当たり（※）に換算すると、それぞれ 1 万 5,000 円、2 万 1,000 円、△6,000 円となります。これは、30 年度決算数値と比較して概ね同程度の水準となっています。

※ 令和 2 年 3 月 31 日現在の敦賀美方消防組合管内人口：81,928 人

用語説明

資産：敦賀美方消防組合が所有する消防署等の建物や車両など将来現金化することが可能な財産
 負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
 純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	30年度	元年度	増減
経常費用	1,529	1,615	86
業務費用	1,477	1,565	88
人件費	1,169	1,225	56
物件費等	306	338	32
その他	2	2	0
移転費用	52	51	△1
補助金等	27	27	0
社会保障給付	23	22	△1
その他	2	2	0
経常収益	23	24	1
純経常行政コスト	△1,506	△1,592	△86
臨時損益	0	0	0
純行政コスト	△1,506	△1,592	△86
財源	1,444	1,520	76
税収等	1,439	1,514	75
国県等補助金	5	6	1
本年度差額	△62	△72	△10
資産評価差額等	△13	1	14
本年度純資産変動額	△75	△71	4

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費なども含まれますが、一般財源や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えることが望ましいとされています。しかし、当組合では前年度からの繰越金の相殺等により、構成市町分担金を必要最小限としていることなどから、行政コストを財源で賄いきれていない状況です。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など

その他の業務費用：地方債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの

移転費用：各機関等への負担金及び補助金や児童手当等の社会保障給付など

経常収益：使用料や手数料など

税収等：負担金・分担金など

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和元年度の経常費用は、16億1,500万円となっています。これを住民1人あたりに換算すると約2万円となり、詳細では、人件費が約1万5,000円、物件費等が約4,000円、補助金等や社会保障給付などの移転費用が約1,000円となっています。

また、当組合が徴収する使用料・手数料などの経常収益は2,400万円となっており、住民1人あたりに換算すると約300円となります。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストはマイナス15億9,200万円となり、これを構成市町分担金などの一般財源及び国庫補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は7,200万円のマイナスとなっています。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	30年度	元年度	増減
業務活動収支	183	191	8
業務支出	1,278	1,346	68
業務収入	1,461	1,538	77
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 118	△ 92	26
投資活動支出	123	98	△ 25
投資活動収入	5	6	1
財務活動収支	△ 62	△ 99	△ 37
財務活動支出	143	162	19
財務活動収入	81	63	△ 18
本年度資金収支額	3	0	△ 3
前年度末資金残高	10	13	3
本年度末資金残高	13	13	0
本年度末歳計外現金残高	5	5	0
本年度末現金預金残高	17	17	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度決算においては、経常的な業務活動収支で1億9,100万円の余剰が生じ、消防施設等の整備による投資活動収支で9,200万円、地方債の借入れ・償還による財務活動収支で9,900万円の不足が生じた結果、年度末資金残高は、前年度から増減なしの1,300万円となっています。

当組合については、前年度からの繰越金を構成市町分担金から差し引くため、年度末資金残高は、当該年度における歳入歳出決算余剰金と一致します。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な支出並びに分担金や手数料などの収入

投資活動収支：公共施設の整備など、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入及び償還による支出

3. 統一的な基準による財政指標について

3-1 財政指標の設定

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている指標を算出し、前年度との比較を行っています。

3-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額（千円）

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 管内人口

平成30年度	令和元年度	増減
16	15	△ 1

歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額（収入合計＋期首歳計現金残高）

平成30年度	令和元年度	増減
0.9	0.8	△ 0.1

有形固定資産減価償却率（％）（資産老朽化比率）

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / （有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

平成30年度	令和元年度	増減
68.5	71.4	2.9

分析の視点	指標	分析
資産形成度 将来世に残る資産はどのくらいか	住民一人当たり資産額	敦賀美方消防組合が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの
	歳入額対資産比率	これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したもの
	有形固定資産減価償却率	固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。

住民一人当たり資産額は15千円で、平成30年度決算から1千円の減、歳入額対資産比率は0.8年で、平成30年度決算から0.1年の減となっており、概ね同程度の水準であることが分かります。

資産老朽化比率は、平成30年度から2.9%増の71.4%となっており、固定資産の老朽化が非常に進んでいるといえます。今後は、消防庁舎の建替えをはじめとした計画的な公共施設等の更新や、適切な施設の維持管理による個別施設ごとの長寿命化が課題となります。

② 世代間公平性

純資産比率（％）

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

平成 30 年度	令和元年度	増 減
△ 34.2	△ 42.7	△ 8.5

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

将来世代負担比率 = （建設地方債残高＋未払金） / 固定資産

平成 30 年度	令和元年度	増 減
64.3	61.4	△ 2.9

分析の視点	指 標	分 析
世代間公平性 将来世代と現世代との 負担の分担は適切か	純資産比率	資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	将来世代負担比率	敦賀美方消防組合が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。

純資産比率は 42.7% のマイナスとなっています。これは、現金預金や基金などの流動資産をほとんど保有しない一部事務組合であることから、退職手当引当金等を含む負債を差引いた純資産がマイナスになることによるものです。

将来世代負担比率は、61.4% と非常に高くなっています。これは、土地などの非減価償却資産を保有していないこと及び消防施設等の整備にあたって地方債を財源に充てていることが大きな要因です。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額（千円）

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 管内人口

平成30年度	令和元年度	増 減
21	21	0

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支

平成30年度	令和元年度	増 減
64,959	98,902	33,943

債務償還可能年数（年）

債務償還可能年数 = 実質債務（将来負担額（※）） / 業務活動収支

平成30年度	令和元年度	増 減
8.8	8.5	△ 0.3

※ 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

（当該年度の前年度末における地方債現在高 + 退職手当引当金）

分析の視点	指 標	分 析
持続可能性 財政に持続可能性があるか	住民一人当たり負債額	敦賀美方消防組合の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。
	債務償還可能年数	実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。

住民一人当たりの負債額は、21千円となっており、資産に対して1.4倍の負債を有していることが分かります。

基礎的財政収支は、98,902千円となっており、平成30年度と比較すると33,943千円の増となっています。増加の主な要因は、地方債償還支出（財務活動支出）が増加したことに伴い、構成市町からの分担金（業務収入）が増となり、業務活動収支が増加したことや、投資活動支出が減少したことによるものです。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト（千円）

住民一人当たり行政コスト = 経常費用（純経常行政コスト） / 管内人口

平成 30 年度	令和元年度	増 減
18	19	1

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト（人件費又は物件費等） / 管内人口

	平成 30 年度	令和元年度	増 減
人件費	14	15	1
物件費等	4	4	0

分析の視点	指 標	分 析
効率性 行政サービスは効率的 に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト（資産形成につながらない支出） は、住民一人当たりどのような経費がいくらかかっ ているかを表しています。
	性質別・目的別行政コスト	

住民一人当たりの行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に住民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

住民一人当たりの行政コスト（純経常行政コスト）は 19 千円となっており、平成 30 年度決算から 1 千円の増となっています。これは、退職手当等の人件費が増加したことが主な要因です。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率（％）

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等（※）

平成 30 年度	令和元年度	増 減
104.3	104.7	0.4

※ 税収等＝税収等＋国県等補助金（＝純資産変動計算書の財源）とする。

分析の視点	指 標	分 析
弾力性 資産形成を行う余裕は どれくらいあるか	行政コスト対税収等比率	構成市町分担金等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税収等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。

財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して使途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

行政コスト対税収等比率が 100%を超えていることから、財政に弾力性がないといえます。これは、予算における必要経費の大半を構成市町からの分担金で賄っている一部事務組合であり、予算の余剰金等については、構成市町に返戻していることによるものです。

⑥ 自律性

受益者負担の割合（％）

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用（経常行政コスト）

平成 30 年度	令和元年度	増 減
1.5	1.5	0

分析の視点	指 標	分 析
自律性 経常費用はどのくらい 受益者の負担でまかな われているか	受益者負担の割合	地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,212,962	固定負債	1,362,802
有形固定資産	1,212,962	地方債等	584,402
事業用資産	904,214 ※	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	778,400
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,242,542	その他	-
建物減価償却累計額	△ 775,996	流動負債	385,805
工作物	797,614	1年内償還予定地方債等	160,168
工作物減価償却累計額	△ 413,443	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,152
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	156,485
その他	-	負債合計	1,748,607
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,496	固定資産等形成分	514,480
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,037,443
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,146,112		
物品減価償却累計額	△ 1,837,363		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,681		
現金預金	12,681		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,225,643	純資産合計	△ 522,964 ※
		負債及び純資産合計	1,225,643

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,615,405 ※
業務費用	1,564,703 ※
人件費	1,224,703
職員給与費	1,042,020
賞与等引当金繰入額	69,152
退職手当引当金繰入額	74,948
その他	38,583
物件費等	338,371 ※
物件費	136,886
維持補修費	1,546
減価償却費	197,751
その他	2,189
その他の業務費用	1,629
支払利息	951
徴収不能引当金繰入額	-
その他	678
移転費用	50,702
補助金等	26,695
社会保障給付	21,745
その他	2,262
経常収益	23,634
使用料及び手数料	3,100
その他	20,534
純経常行政コスト	1,591,770 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,591,770

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	△ 452,291	554,494	△ 1,006,785	-
純行政コスト(△)	△ 1,591,770		△ 1,591,770	-
財源	1,519,953		1,519,953	-
税収等	1,514,110		1,514,110	-
国県等補助金	5,843		5,843	-
本年度差額	△ 71,817		△ 71,817	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 41,159	41,159	
有形固定資産等の増加		35,203	△ 35,203	
有形固定資産等の減少		△ 76,362	76,362	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,145	1,145		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 70,672	△ 40,015 ※	△ 30,658	-
本年度末純資産残高	△ 522,964	514,480 ※	△ 1,037,443	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,346,382 ※
業務費用支出	1,295,680 ※
人件費支出	1,153,431
物件費等支出	141,299
支払利息支出	951
その他の支出	-
移転費用支出	50,702
補助金等支出	26,695
社会保障給付支出	21,745
その他の支出	2,262
業務収入	1,537,744
税込等収入	1,514,110
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	3,100
その他の収入	20,534
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	191,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,303
公共施設等整備費支出	98,303
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,843
国県等補助金収入	5,843
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 92,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,839
地方債等償還支出	161,839
その他の支出	-
財務活動収入	63,100
地方債等発行収入	63,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 98,739
本年度資金収支額	163
前年度末資金残高	12,518
本年度末資金残高	12,681
前年度末歳計外現金残高	4,641
本年度歳計外現金増減額	170
本年度末歳計外現金残高	4,811
本年度末現金預金残高	17,492

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。